

協同

月刊 BUSINESS-LINK 中小企業連携組織活性化情報

京都府中小企業団体中央会

newsline

2026/9

令和8年度北部地域組合代表者会議を開催	1
特集 中小企業・小規模事業者白書の概要	2～3
令和8年度中小企業組合検定試験 受験対策講習会のご案内	4
京都青年中央会 新規会員募集中	4
新事業進出ものづくり商業サービス補助金のご案内	5
中小企業組合士検定試験にチャレンジ	6
京都経済お天気	7
令和8年度 秋の交通安全運動	8

令和8年度 北部地域組合代表者会議を開催

去る令和8年8月3日（月）、綾部市の北部産業創造センター及びあやテラス・ホールにおいて、令和8年度北部地域組合代表者会議を開催、会員及び行政・関係機関からの来賓出席者を含め、107名が参加した。

第1部の代表者会議では、本会 田茂井勇人副会長の挨拶の後、事業推進支援機構 ファウンダー 櫻井哲博氏を講師に迎え「情熱ある経営を次世代へ」～M&A×事業承継で挑む人材不足解消と生産性革命～と題した講演会を開催した。

櫻井氏は、M&A・事業承継は単なる引退手段ではなく、持続的成長を実現する高度な経営戦略である。自社に不足する技術や人材、販路を補い、事業継続と企業価値向上を図る「攻めの経営」が不可欠であると説明された。

また、M&Aによる生産性向上の背景には、①バックオフィスの統合、②調達・物流等の最適化、③技術sharedによる革新、④経営資源の最適配分という4つのシナジーがあると述べられた。

さらに、深刻な人材不足に対しては、組織ごと承継して即戦力を得る「採用から獲得へ」の発想転換が効果的となる。さらに、成否を分けるPMI（経営統合プロセス）では、企業文化や経営者の信頼関係を尊重する「心の統合」が鍵を握ると強調された。

続いて、京都府文化生活部 スポーツ振興課 参事 山本佳代子様より「ワールドマスタースゲームズ2027関西に係る協力をお願い」として出場者やボランティアの募集について説明された。

第2部の交流懇親会は、本会 安藤源行会長の開宴の挨拶に続き、ご来賓を代表して京都府商工労働観光部 副部长 山本太郎様、続いて綾部市 副市長 岩本正信様より祝辞を頂戴した。そして、綾部商工会議所 会頭 材木正己様のご発声により乾杯、終始和やかな雰囲気の中で交流・懇親が行われ、本会 出口幹恭理事より閉宴挨拶がなされ、盛会のうちに終了した。



主催者挨拶
田茂井勇人副会長



講師 櫻井哲博氏



開宴挨拶
安藤源行会長



来賓挨拶
京都府商工労働観光部
副部长 山本太郎氏



来賓挨拶
綾部市副市長
岩本正信氏



乾杯
綾部商工会議所
会頭 材木正己氏



閉宴挨拶
出口幹恭理事



講演風景

ごめんなさいが、すなおにいえたら、こころもからだも えがおになれるよ。

京都人権啓発推進会議／京都府中小企業団体中央会

持続的賃上げに向けた原資の確保、労働供給制約社会の到来といった経営環境の転換期において、現状維持は最大のリスクであり、成長や変革に挑戦する経営力によって、稼ぐ力を高め、「強い中小企業」へと成長することが重要です。こうした観点から、白書では、労働生産性の向上に有効となる取組や、経営者が持つべき基本的知識である「経営リテラシー」の強化・実践を中心に分析がなされました。

第1部では、令和7年度（2025年度）の中小企業・小規模事業者の動向（共通）について、第2部では、「強い中小企業」に向けた「稼ぐ力」の強化について、小規模企業白書では、小規模事業者の経営リテラシー向上と企業間連携による事業の維持・拡大について分析がされています。

本号では、第1部の令和7年度（2025年度）の中小企業・小規模事業者の動向（共通）について紹介いたします。

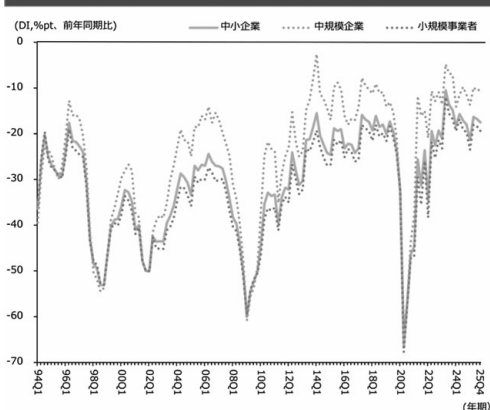
第1部 令和7年度（2025年度）の中小企業・小規模事業者の動向

第1章 中小企業・小規模事業者の動向

● 中小企業・小規模事業者の業況

第1章では、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境について、業況、価格転嫁、設備投資、デジタル化、人材確保、倒産・休廃業、事業承継などの動向から概観しています。中小企業全体の経常利益は長期的には増加傾向で推移しているものの、大企業と比較すると低く、業種ごとのばらつきも大きい状況です。宿泊・飲食をはじめとしたサービス業では伸び悩みが見られます。また、中小企業の業況判断DIは、2023年上半期に1994年以降最高水準を記録した後に低下し、回復に足踏みの傾向が続いています。

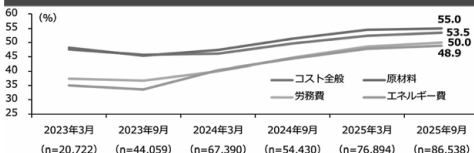
図1 業況判断DIの推移（企業規模別）



● 価格転嫁の状況

原材料・商品仕入単価DIが売上単価DIを大きく上回っており、コストの上昇分を製品・商品・サービスの販売価格に十分転嫁できない状況が続いています。2025年9月時点の中小企業の価格転嫁率は、コスト全般で53.5%、原材料で55.0%、労務費で50.0%、エネルギー費で48.9%となりました。2023年3月時点と比較すると価格転嫁率は上昇傾向にあるものの、価格転嫁ができる企業とできない企業が存在する「二極分離」の状態が継続しており、転嫁が困難な企業への対応が課題とされています。

図2 中小企業の価格転嫁状況



● 設備投資・デジタル化

中小企業・小規模事業者の設備投資額は、大企業と比較して低い水準にあるものの、足下では増加傾向で推移しています。2024年度の設備投資額を資本金区分でみると、中規模企業14.2兆円、小規模企業5.0兆円となっています。一方、中小企業の生産・営業用設備判断DIは、非製造業で設備の不足感が目立ちます。デジタル化についても一定の進捗が見られますが、取組段階を見ると「段階1（紙や口頭による業務が中心）」が15.4%残る一方、「段階2（デジタルツールを利用した業務環境に移行）」が57.3%を占めます。ソフトウェア投資比率は大企業より低いものの、SaaS等のクラウドサービスの活用は進んでいます。

● 金利・為替・物価と外部環境

「金利のある世界」が到来し、金融機関の貸出金利の上昇を受けて、中小企業の借入金利水準判断DIは大幅に上昇しています。日米金利差が縮小傾向にあっても円安トレンドは続き、物価高と合わせて多くの中小企業にとって厳しい経営環境となっています。加えて、2025年4月以降の米国関税引上げについて、影響を受けている、又は今後受ける可能性が高い企業では、「販売先からの受注減少」「仕入価格の上昇」が多く挙げられています。金利・為替・物価に加え、通商環境の変化が資金繰りや収益に及ぼす影響にも留意が必要です。

●人手不足・労働供給制約社会

2010年代以降、多くの業種で人手不足感は強まっており、コロナ禍以降もその傾向が顕著です。特に「建設業」「運輸業・郵便業」「情報通信業」などで不足感が強く、中小企業では「専門的・技術的職業従事者」「サービス職業従事者」などの不足率が高い傾向にあります。さらに、我が国の生産年齢人口は今後急速に減少する見込みで、試算では、中小企業における雇用者数は2040年に2018年比で8割半ばまで落ち込む可能性が示されています。労働供給制約社会の中で、人手不足が一層深刻化することが見込まれます。こうした環境下では、限られた人員で付加価値を維持・増加させるため、業務の見直しや設備投資、デジタル化等を通じた生産性向上が一層重要になります。

●賃金・賃上げと労働生産性

2025年春季労使交渉では、全体で5.25%、中小労働組合で4.65%の賃上げ率となり、約30年ぶりの水準だった2024年を上回りました。ただし、2025年度の賃上げの実施状況（予定を含み、定期昇給を除く）には企業規模による差があり、中規模企業では正社員約9割、パート・アルバイト約8割に対し、小規模事業者では正社員約5割、パート・アルバイト約6割にとどまります。また、中小企業の労働分配率は既に8割に近い水準にあり、大企業と比べて賃上げ余力は厳しく、付加価値額に占める営業純益の割合も10%を下回っています。持続的な賃上げの原資を確保するためには、成長や生産性の向上によって「稼ぐ力」を高める必要があります。白書では、直近10年間で労働生産性の伸び率が大きい業種ほど、一人当たり賃金の上昇率も高い傾向にあるとしています。

●人材確保・活用

人手不足への対応では、採用だけでなく人材の定着も重要です。中小企業への入職理由については「仕事の内容に興味」の比率が増えています。また、人材定着率が高い中小企業では、賃金水準の向上（63.1%）、休暇の取得推進（61.1%）、時間外労働の削減（45.1%）、柔軟な働き方の導入（36.5%）、社内コミュニケーションの活性化（35.6%）などに取り組んでいます。副業・兼業人材は、現在活用している企業が7.0%にとどまる一方、活用経験はないものの今後活用する意向がある企業も14.5%存在しており、外部人材を含めた人材確保・活用の選択肢も示されています。

●倒産・休廃業・事業承継

倒産件数は2010年代以降減少傾向にあったものの、コロナ禍以降再び増加に転じ、2025年は10,300件となりました。従業員数10人未満の企業の倒産が全体の9割近くを占めています。休廃業・解散件数も2023年に増加へ転じ、2025年は67,949件となりました。休廃業・解散した企業のうち、黒字にもかかわらず休廃業・解散した企業の割合は49.1%で、約半分を占めています。経営者の年齢は70代・80代以上の割合が上昇し、平均年齢も上昇傾向です。他方、中小企業の後継者不在率は2016年の66.0%から2025年には50.8%へ低下しており、後継者不足の解消は進んでいますが、60歳以上の経営者が全体の過半数を占めるなど、事業承継は引き続き重要な課題です。

図3 中小企業における雇用者数の将来推計

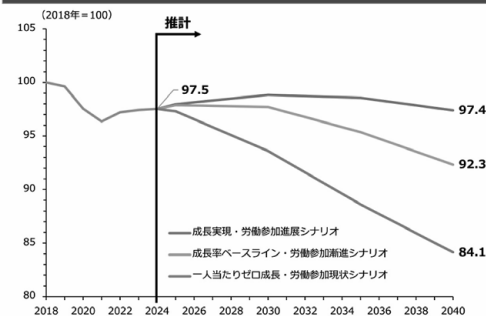


図4 労働分配率の推移（企業規模別）

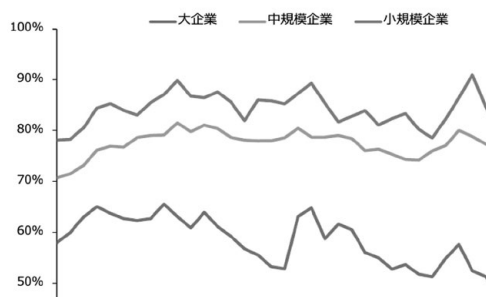
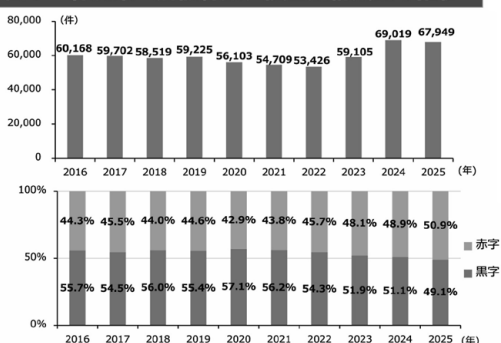


図5 休廃業・解散件数、損益別構成比の推移



第2章 中小企業・小規模事業者に求められる共通価値

脱炭素化、サーキュラーエコノミー、経済安全保障、人権尊重といった価値観については、大企業で対応が進んでおり、中小企業にとって対応の有無が大企業との取引に影響を及ぼす可能性が高まっています。一方、これらの取組は短期的な収益への効果が見えにくく、着手している中小企業は限定的です。先駆けた取組により外部からの信頼を得て、「選ばれる」企業となる可能性も示されています。

資料：中小企業庁「2026年版 中小企業白書・小規模企業白書の概要」より。

令和8年度中小企業組合検定試験 受験対策講習会のご案内

主催 京都府中小企業組合士協会

令和8年12月6日（日）に実施される中小企業組合検定試験を受験される方、今後の受験を検討されている方を対象に、受験対策講習会を開催しますので、ぜひご参加ください。

【組合制度・運営講習会】

日 時 令和8年10月20日（火）
午後6時～7時30分
場 所 京都経済センター3階 3-B会議室
（京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78）
講 師 京都府中小企業団体中央会
企画調整課 係長 前川 義次 氏

【組合会計】※必ず電卓をご持参ください。

日 時 令和8年10月28日（水）
午後6時～7時30分
場 所 京都経済センター3階 3-B会議室
（京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78）
講 師 京都府中小企業団体中央会
北部事務所 主任 山田 幸司 氏

参加申込 10月15日（木）締切
本会ホームページ「中央会からのお知らせ」より参加申込書をダウンロードし、必要事項をご記入のうえFAXにてお申し込みください。（参加料 無料）
<https://www.chuokai-kyoto.or.jp/news/information/>



お問合せ 京都府中小企業組合士協会 事務局 TEL：075-708-3701 FAX：075-708-3725

京都青年中央会 新規会員募集中



京都青年中央会では、多様な業種の若手経営者・後継者が集まり、学び合い、交流しながら地域経済の発展に貢献する組織です。第23期のテーマ「結束」のもと、一層活気あふれる活動を展開しており、新たな仲間（新規会員）を随時募集しています！「異業種の仲間とつながりたい」「経営のヒントを得たい」「地域貢献活動に参加したい」そんな思いを持つ皆様、私たちとともに学び、成長しませんか？ご興味のある方は、ぜひお気軽にお問い合わせください。新たな出会いを楽しみにしております！



【お問い合わせ先】

京都青年中央会 事務局
TEL：075-708-3701
Mail：cap@chuokai-kyoto.or.jp



アイシーエル 人材育成研修

貸し研修室、
人材派遣も
承ります

マナー研修

管理職研修

パソコン研修

組合様主催の研修企画など
お気軽にお問い合わせください♪

中央会特別会員

ICL

株式会社アイシーエル

☎075-708-7253

URL <http://www.icl-web.co.jp> E-mail training@icl-web.co.jp

〒600-8413 京都市下京区烏丸通仏光寺下大政所町 680-1 第八長谷ビル 10F

詳細・お申し込みは Web サイトへ

アイシーエル 検索

営業時間 9時～18時（土・日・祝日は休業）

革新的な新製品・新サービス開発、既存事業とは異なる

新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓(輸出)に向けた、

国内の輸出体制強化に挑戦する中小企業等の皆さまへ

新事業進出 ものづくり商業サービス 補助金

自社の事業展開の目的に合わせて選べる、

3つの「補助対象事業枠」

革新的新製品・サービス枠



【対象となる事業】革新的な新製品・新サービス開発の取組を支援

【補助率】中小企業者:1/2(2/3)

小規模企業・小規模事業者、
再生事業者:2/3

【補助上限額】最大 2,500万円(賃上げ
特例適用の場合は最大 3,500万円)

新事業進出枠



【対象となる事業】既存事業とは異なる
新市場・高付加価値事業への進出を支援

【補助率】中小企業者:1/2(2/3)

【補助上限額】最大 7,000万円(賃上げ
特例適用の場合は最大 9,000万円)

グローバル枠



【対象となる事業】海外市場開拓(輸出)に
向けた、国内の輸出体制強化の取組を支援

【補助率】中小企業者:2/3

【補助上限額】最大 7,000万円(賃上げ
特例適用の場合は最大 9,000万円)

● 補助対象事業の要件

中小企業等が、以下の要件を満たす3～5年の事業計画に取り組む必要があります。

(1) 付加価値額要件

補助事業終了後3～5年の事業計画期間において、付加価値額の年平均成長率が4.0%以上増加する見込みの事業計画を策定すること。

(2) 賃上げ要件【目標値未達の場合、補助金返還義務あり】

補助事業終了後3～5年の事業計画期間において、一人当たり給与支給総額の年平均成長率が3.5%以上増加させること。

(3) 事業場内最賃水準要件【目標値未達の場合、補助金返還義務あり】

補助事業終了後3～5年の事業計画期間において、毎年、事業場内最低賃金が補助事業実施場所都道府県における地域別最低賃金より30円以上高い水準であること。

(4) ワークライフバランス要件

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、「両立支援のひろば」で公表していること。

(5) 子育て等に関する職場環境整備に向けた取り組み要件

「子育て等に関する職場環境整備」に向けた取り組みを行うこと。

(6) 金融機関要件

補助事業の実施にあたって金融機関等から資金提供を受ける場合は、資金提供元の金融機関等から事業計画の確認を受けていること。

詳しくはこちら→ <https://shinjigyoun-monodukuri.smrj.go.jp/>



試験日

12月6日
SUN



チャレンジ!

／ 検定試験を受けて組合士になろう!! ／

令和
8年度

中小企業組合

検 定 試 験



受験申込

令和8年度
中小企業組合検定試験
受験申込サイトから
お申込みください。



受験資格 特になし(ただし、組合士として認定されるには組合等での3年以上の実務経験が必要です)。

試験科目 組合会計 組合制度 組合運営

試験日 令和8年12月6日(日)

試験地 札幌・青森・秋田・郡山・水戸・さいたま・東京・長野・静岡・名古屋・金沢・大阪・松江・広島・山口・高松・福岡・
長崎・大分・宮崎・浦添

願書受付期間 令和8年9月1日(火)～10月21日(水)

受験料(税込) 7,700円 ※一部科目免除者については、6,600円(二科目受験)、5,500円(一科目受験)。

お問い合わせ先 お申し込み方法など詳しいことは、最寄りの都道府県中小企業団体中央会または
全国中小企業団体中央会(TEL.03-3523-4907)までお問い合わせ下さい。

組合士

検索

主催／全国中小企業団体中央会

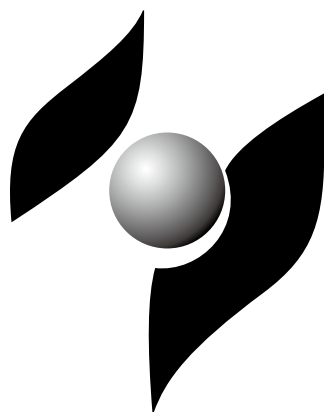
後援／中小企業庁(予定)

協力／都道府県中小企業団体中央会

	業界景況天気図	概況	
全 体	6月 → 7月  	気温の上昇に伴い、家庭用機械器具や衣服について夏向けの商品に動きが見られた。今月中旬より本格的な暑さとなったことから、食欲の減退や外出控えにより売上が低下している業界や、休息時間の追加・臨時休暇の設定等の熱中症対策により稼働率が低下している業界もある。全体として、原材料費やエネルギーコスト等の上昇が著しく、引き続き収益確保が課題となっている。	
製造業	繊維工業  	繊維業では、毎年7月は祇園祭の影響もあり商いが進まない時期であるとともに、業況に大きな変化もなく依然として低調なまま推移した。このような中、7月の白生地生産量は前年対比82.6%となった。	
	出版・印刷  	製本業・印刷物加工業では、原材料費・エネルギーコストの上昇が厳しく、最大の経営課題となっている。	
	6月  ↓ 7月 	鉄鋼・金属  	鍍金業では、連日猛暑が続いており、適度に水分や塩分の補給をしながら作業を進めて行く必要性を強く感じるといった意見が聞かれる。
	一般機械等  	一般機械器具製造業では、今回の調査結果ではDI値は△25となり、前回調査に引き続き僅かではあるものの上昇する結果となった。ここ数か月、景況感は緩やかな持ち直しの動きを見せており、一部企業からは現在の状況を「良い」とする回答も見受けられる。一方、企業規模を問わず約4割の企業が依然として「悪い」と回答しており、地域全体として本格的な回復を実感できる状況には至っていない。	
	その他製造業  	パン・菓子製造業では、食品業界は夏になると暑さによる夏バテと食欲減退により売上が減少する傾向にあるが、今年は特に暑く減少が大きいうのである。また、円安で原材料が値上がりし、加えて、イラン戦争の影響で副資材関係も値上がりしていることから、当業界は大変厳しい状況になってきている。	
非製造業	卸 売  	機械器具卸売業では、ナフサショックの混乱が収束に向かい、半導体製造設備をはじめとする設備投資の好調さが明らかになってきた。夏場がピークの予想から、しばらく続くとの予想に変わってきている。	
	小 売  	各種商品小売業では、7月はそれほど売上の大きくない月ではあるが、猛暑の中もインバウンドは好調で、中国人個人客が少し増えている印象である。引き続き原価高騰の流れは止まらない。	
	商 店 街  	7月の京都市中心部商店街は、引き続き国内外からの観光客で賑わいを見せ、全体として堅調に推移した。錦市場周辺では外国人観光客の姿が日常の風景として定着しており、欧米をはじめアジア各国からの来街者も多く見受けられた。円安を背景とした旺盛なインバウンド需要が続き、飲食店や土産物店、食べ歩き関連を中心に好調な売上を維持している。	
	6月  ↓ 7月 	サービス  	旅館業では、重油価格については依然高騰状態にあり、給湯原価が利益を圧迫している状況にある。ナフサ関連製品の供給量も回復したとは言い切れず、食品用ラップや調理用手袋などが不足している状態にある。
	建 設  	建設資材の需給の状況は「悪化」が続いている。特に接着剤、シーリング材、塗料関係、電線・ケーブル類、浴室ユニットなどで顕著である。入荷に関しても、受付中止や納期不明、納期回答困難などの状況がある。価格高騰による契約変更、建築資材の納期未定による工期延長など、経営と工程管理を圧迫している。	
	運 輸  	道路貨物運送業では、7月は営業稼働日数が多く、お中元の時期になり物流量増加に伴って売上高も増加した。しかしながら、今月も燃料価格の高止まり（政府の補助金の縮小）、トラック部品やタイヤの値上げなどで売上は増加しているがコストも上昇し、収益状況はあまり好転していないと感じられる。	

 快晴 DI値 40以上	 晴れ 20~40未満	 くもり 20未満~△20未満	 小雨 △20~△40未満	 雨 △40以上
---	--	--	--	---

※DIとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値です。



人を思う。未来を思う。

商工中金

新型定期預金

マイハーベスト

● 有利な金利設定

通常の債券・定期預金（固定金利）より 高めの金利（当金庫内比較）
をご提供します。ただし、原則として満期日前の解約はできません。

● 1年、2年、3年から期間が選べる

将来の計画に合わせてお好きな期間を選べます。

- お預け入れは、50万円以上 1円単位です。
- お預け入れは、個人のお客さまに限らせていただきます。
- 詳しくは店頭のチラシまたは ホームページをご覧ください。

商工中金 京都支店

〒600-8421 京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 159-1

TEL 075-361-1120

<http://www.shokochukin.co.jp/>



人を思う。未来を思う。

商工中金

令和8年

秋の全国交通安全運動

実施要綱



運動の目的

本運動は、広く府民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、府民自身による道路交通環境の改善に向けた取組を推進することにより、交通事故防止の徹底を図ることを目的とする。



運動スローガン

『秋空に 無事故を誓う 京のまち』



実施期間

令和8年9月21日（月）から30日（水）までの10日間
交通事故死ゼロを目指す日 令和8年9月30日（水）



運動重点

- ◇ 歩行者の安全確保と反射材用品の着用促進
- ◇ 夕暮れ時の早めのライト点灯と飲酒運転や「ながらスマホ」の根絶
- ◇ 自転車・特定小型原動機付自転車の交通ルールの理解・遵守の徹底



京都府交通対策協議会

なが——い、おつきあい。

事業資金ニーズに応える豊富なメニュー

ビジネスパートナーをご紹介

資金調達

ビジネスマッチング

企業の資本政策・成長戦略をサポート

海外でのビジネスをサポート

事業承継・M&A

貿易・海外取引

京都銀行はさまざまなシーンで
皆様を応援します！



京都フィナンシャルグループ

京都銀行

月刊中小企業連携組織活性化情報 協同

9/2026 令和8年9月10日発行 通巻957号

●編集・発行●

京都府中小企業団体中央会

〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地 京都経済センター3階

☎ 075-708-3701 FAX 075-708-3725

URL <http://www.chuokai-kyoto.or.jp> E-Mail web@chuokai-kyoto.or.jp

表紙タイトル「協同」背景色は、京都府印刷(工)が京にゆかりのある名前を付した12色を創作したうちの「紫式部色」です。